

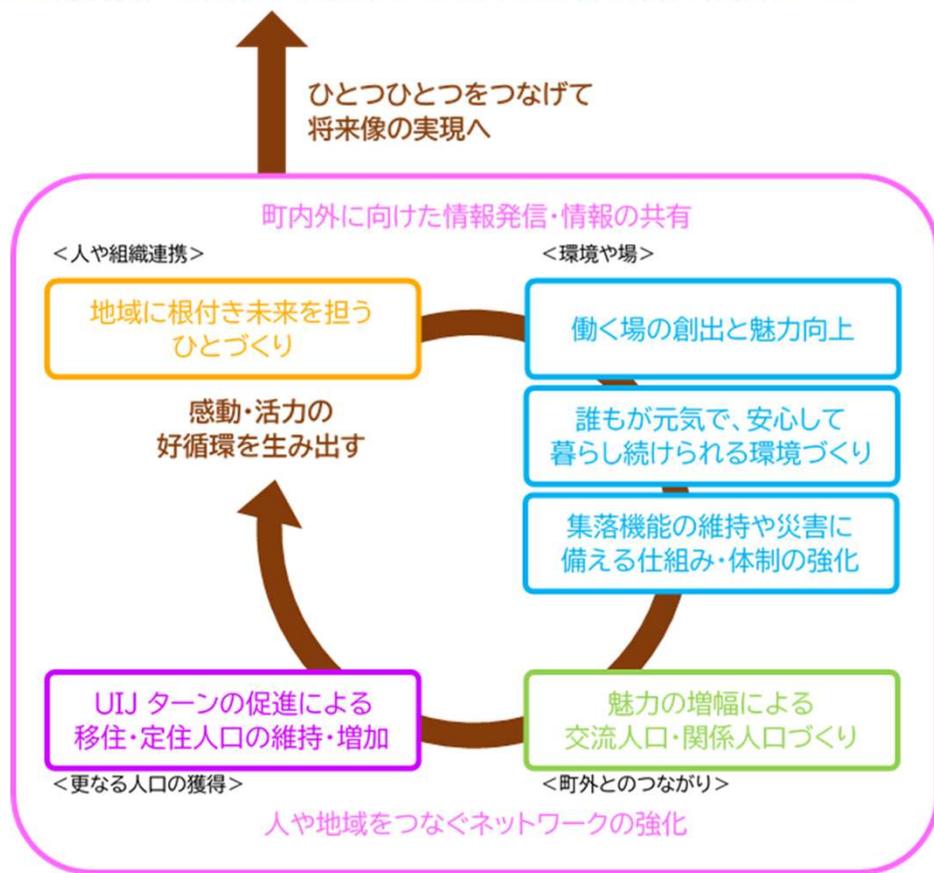
北広島町ゼロカーボントウン  
推進計画（仮称）について

# ゼロカーボントウン推進計画について



## 新たな感動・活力を創る北広島

～人がつながり、チカラあふれるまち～



### 位置づけ

第2次北広島町長期総合計画で整理された目標及び施策を環境・エネルギーの分野から推進する計画



## 地域課題を解決する取組を推進

### 計画期間

2023年度～2030年度  
(長期目標は2050年)

### 対象地域

北広島町全域

# ゼロカーボントウン推進計画について

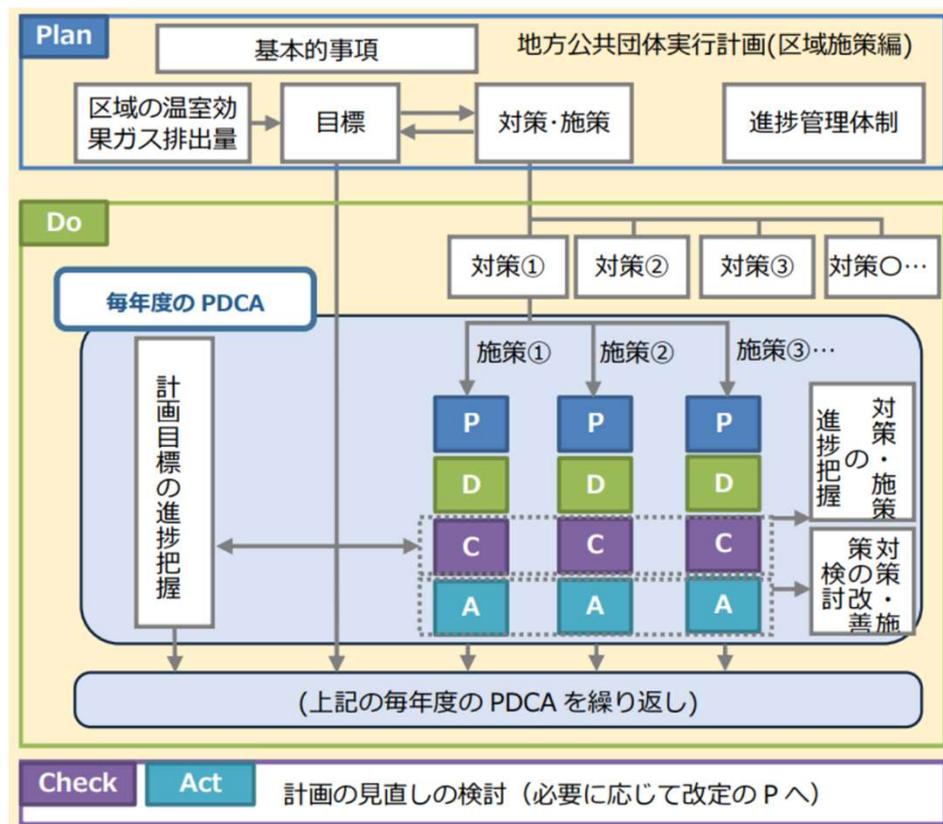


## 主な取組

- ◎省エネルギーの推進に関する取組
- ◎再生可能エネルギーの導入に関する取組
- ◎移動、交通に係る二酸化炭素の排出削減に関する取組
- ◎森林の適正な管理と資源の活用に関する取組
- ◎廃棄物の発生抑制など循環型社会の形成に関する取組

## 進捗管理

役場内部に推進本部を立上げて進捗管理を行うとともに3年で計画の見直し



# ゼロカーボントウン推進計画について



## 対象とする温室効果ガス

主に化石燃料を燃やすことで発生するエネルギー起源 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)及び一般廃棄物を燃焼する際に発生するCO<sub>2</sub>を対象とする。

温室効果ガスの種類	主な排出活動
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	燃料の使用、他人から供給された電気・熱の使用
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	工業プロセス 廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
メタン (CH <sub>4</sub> )	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜飼育及び排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作における肥料の施用、家畜の排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	マグネシウム合金の鋳造、SF <sub>6</sub> の製造、電気企画器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断機その他の電気機械器具の使用・点検・排出
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	NF <sub>3</sub> の製造、半導体素子等の製造



# ゼロカーボントウン推進計画について



## 第1章 計画の基本的事項

(背景、意義、計画期間、推進体制)

## 第2章 北広島町の地域特性

(自然的社会的条件、温室効果ガス排出状況)

## 第3章 北広島町の望ましい将来像と目標

(2050年ゼロカーボントウンの実現と地域課題の解決を両立)

## 第4章 目標実現のための施策

基本方針Ⅰ 省エネルギー社会の推進

基本方針Ⅱ 小さなエネルギー生産工場の整備

基本方針Ⅲ 森林の適正管理の推進



# 環境審議会で議論いただきたいこと



論点1 2030年までの温室効果ガス削減目標と施策

論点2 再生可能エネルギーの導入の考え方

(前提条件1 北広島町の文化的景観や生物多様性を守る)

論点3 地域エネルギー会社の考え方

(前提条件2 地域の課題解決につながる取組を推進する)



# 論点Ⅰ

## ～2030年までの温室効果ガス削減目標と施策～

- ① 国の目標と対策（地球温暖化対策計画）
- ② 町の現状
  - ・ 温室効果ガス排出量
  - ・ 森林吸収量
  - ・ 廃棄物発生量
- ③ 町の目標と対策（審議事項）

# 国の目標と対策（地球温暖化対策計画）



## ■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定。

※我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

# 国の目標と対策（地球温暖化対策計画）



- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。  
※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

## 新計画に盛り込まれた主な取組内容

### 太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物

（敷地含む）の**約50%以上**に**太陽光発電設備を設置**することを目指す。



### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネ等を図った建築物

### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

### LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

### 再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上**を**再生可能エネルギー電力**とする。

### 廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機



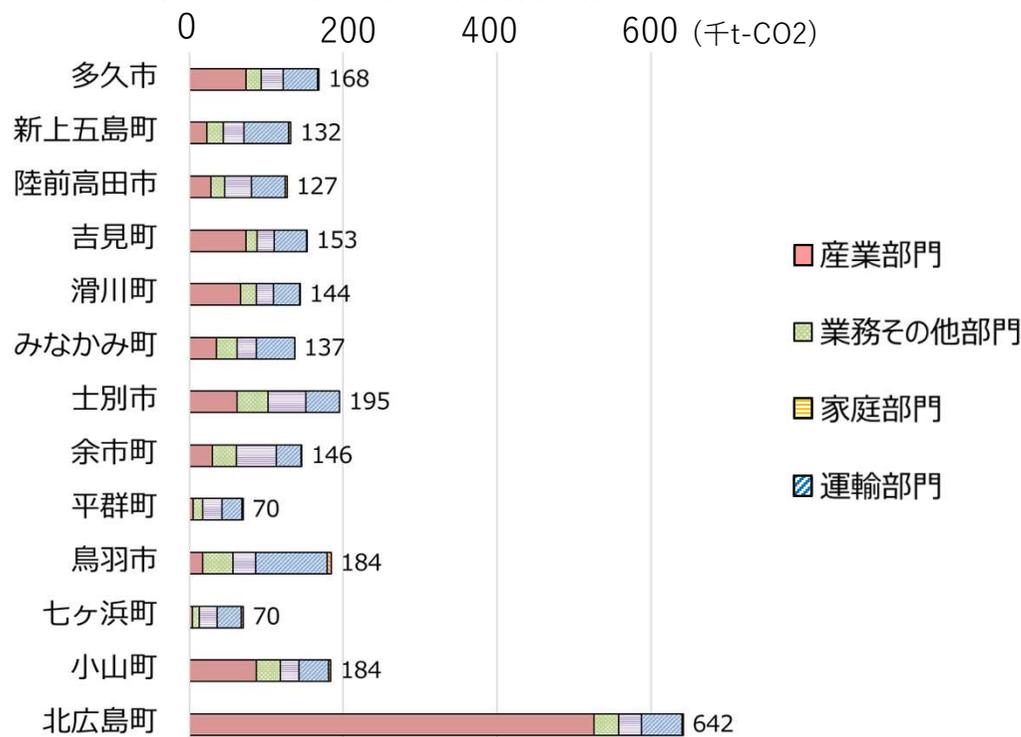
# 温室効果ガス排出量（CO2）～比較～



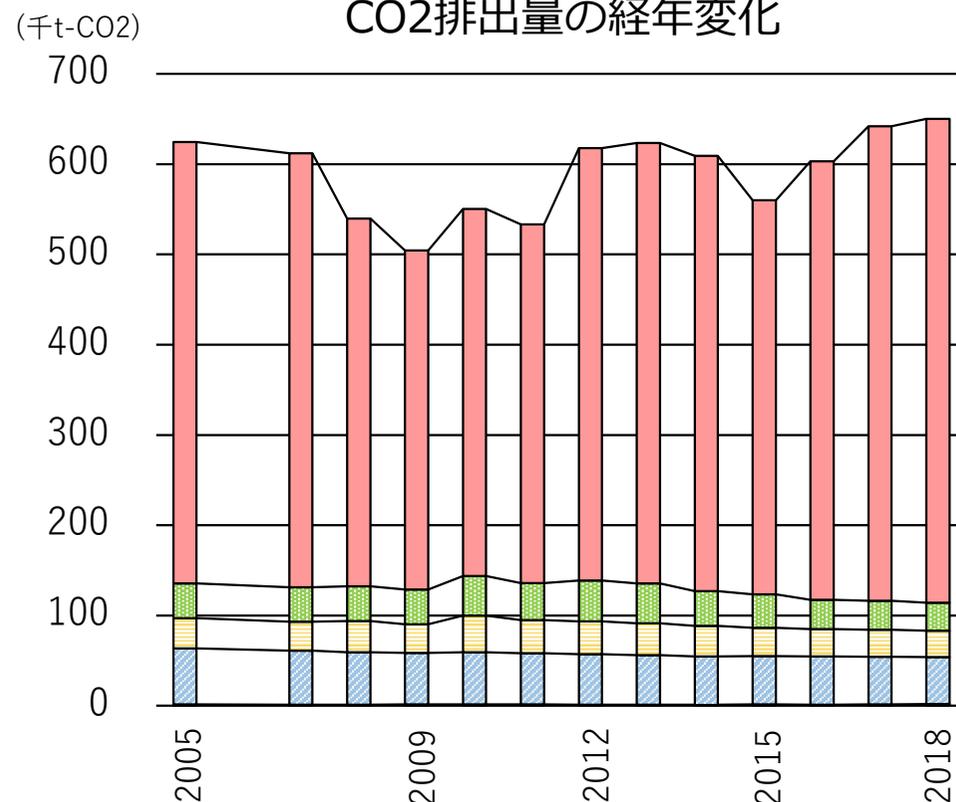
◎ 北広島町のCO2排出量は同等規模の自治体と比較して3倍程度多い

温室効果ガス排出量の比較

(人口1～5万人規模の国内自治体)



CO2排出量の経年変化

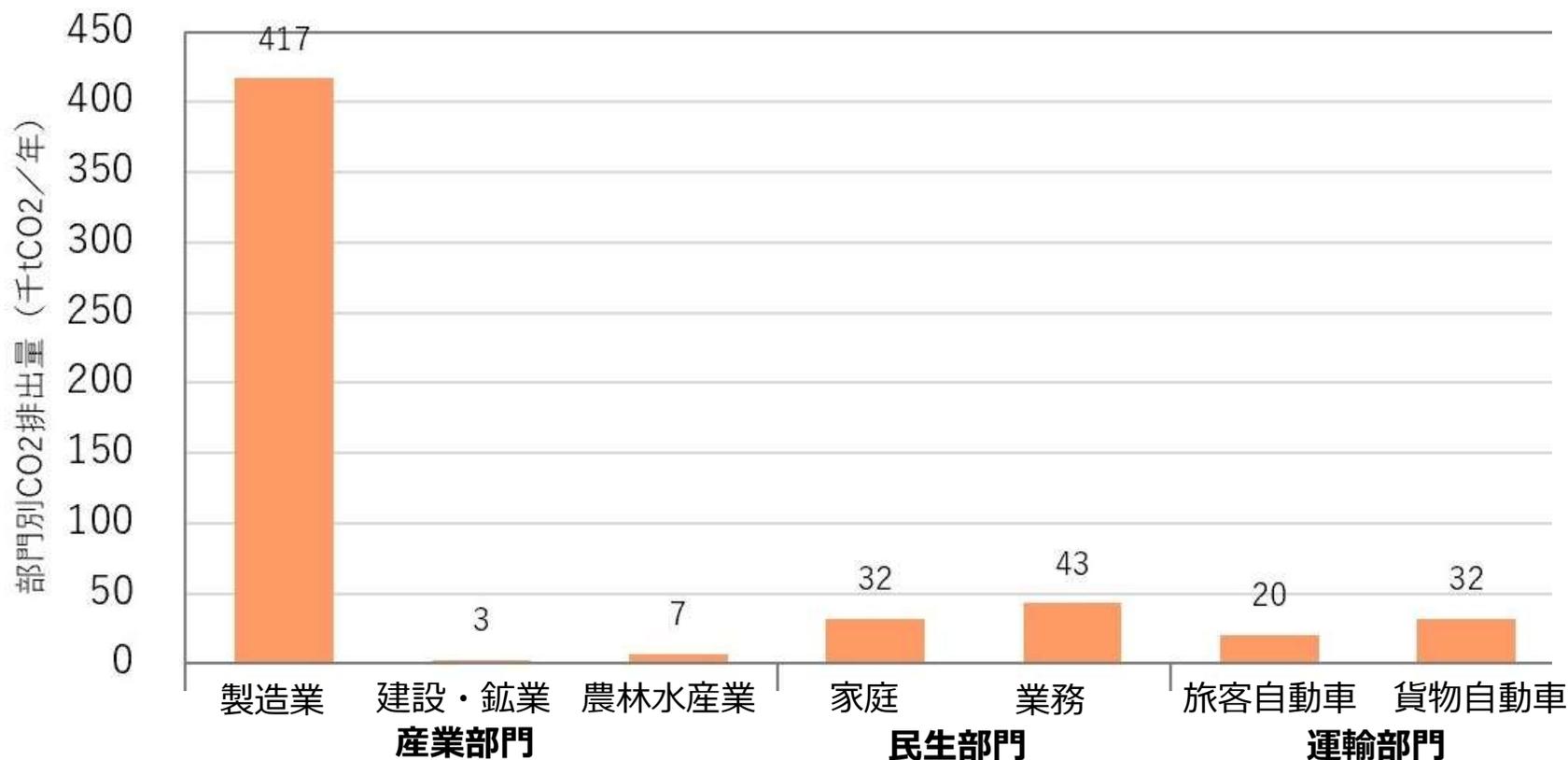


出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）  
総務省「国勢調査」より作成

# 温室効果ガス排出量（CO2）～部門別～



◎ CO2排出量が最も多い業種は製造業であり、次いで業務、家庭、貨物自動車が多い。

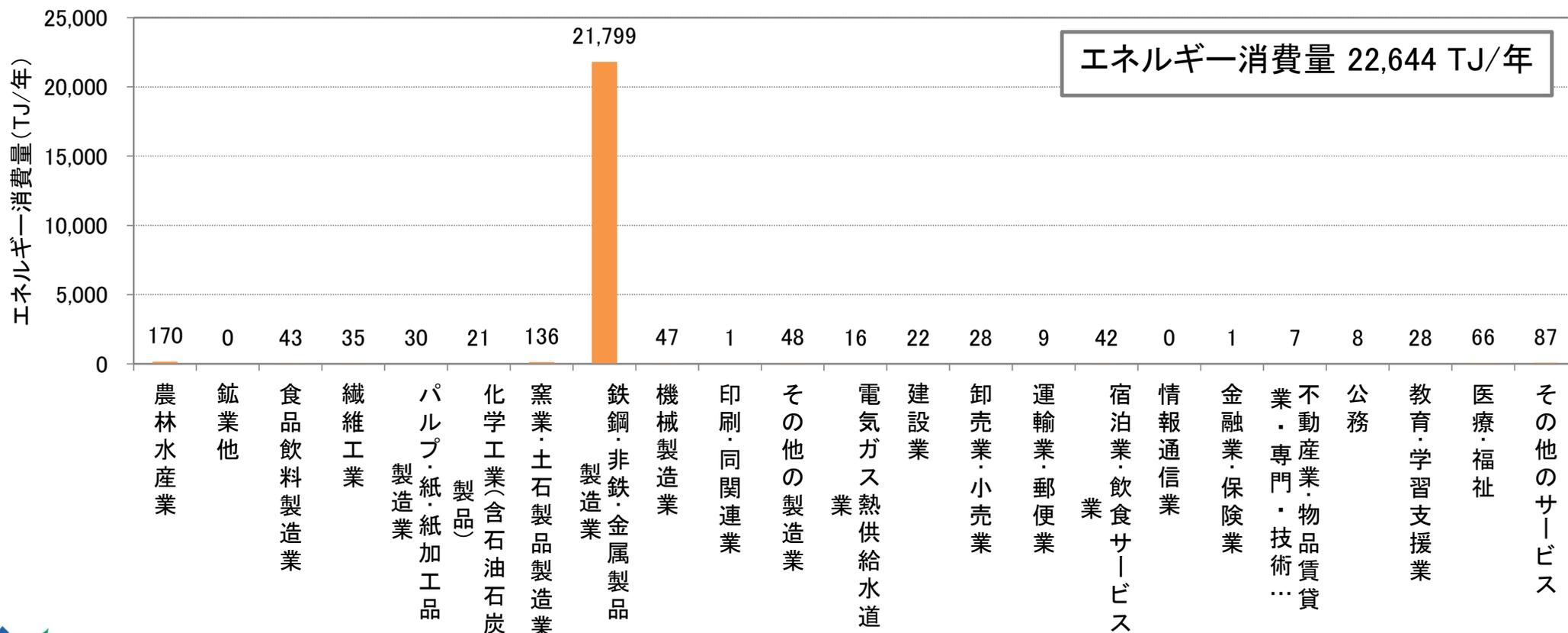


出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）

# (参考) 北広島町の産業別エネルギー消費量



◎ 北広島町のエネルギー消費量で最も多いのは、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業であり、エネルギー消費量の96%を占める。



出所：「総合エネルギー統計」「都道府県別エネルギー消費統計」「地域経済循環分析用データ」より作成

# 温室効果ガス排出量（CO2）～産業部門～

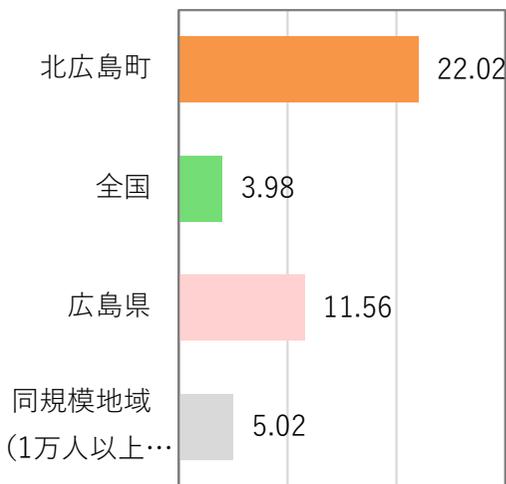


◎ 産業部門の人口1人あたりの排出量は、全国、広島県と比べて多く、特に製造業、農林水産業が多い。

## 製造業

(tCO2/人)

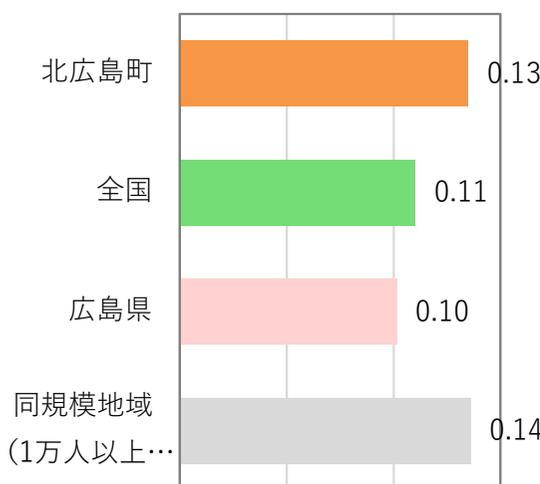
0.0 10.0 20.0 30.0



## 建設・鉱業

(tCO2/人)

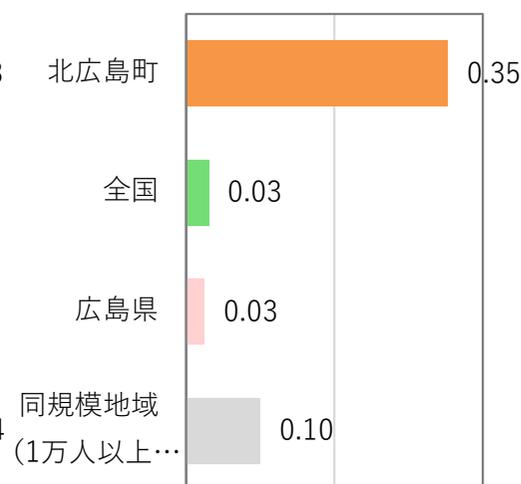
0.00 0.05 0.10 0.15



## 農林水産業

(tCO2/人)

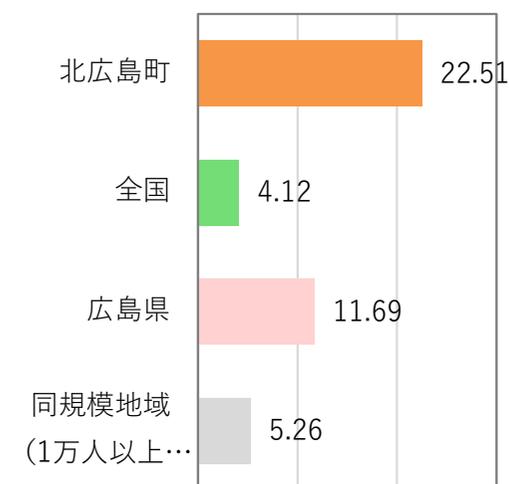
0.00 0.20 0.40



## 産業部門(合計)

(tCO2/人)

0.0 10.0 20.0 30.0

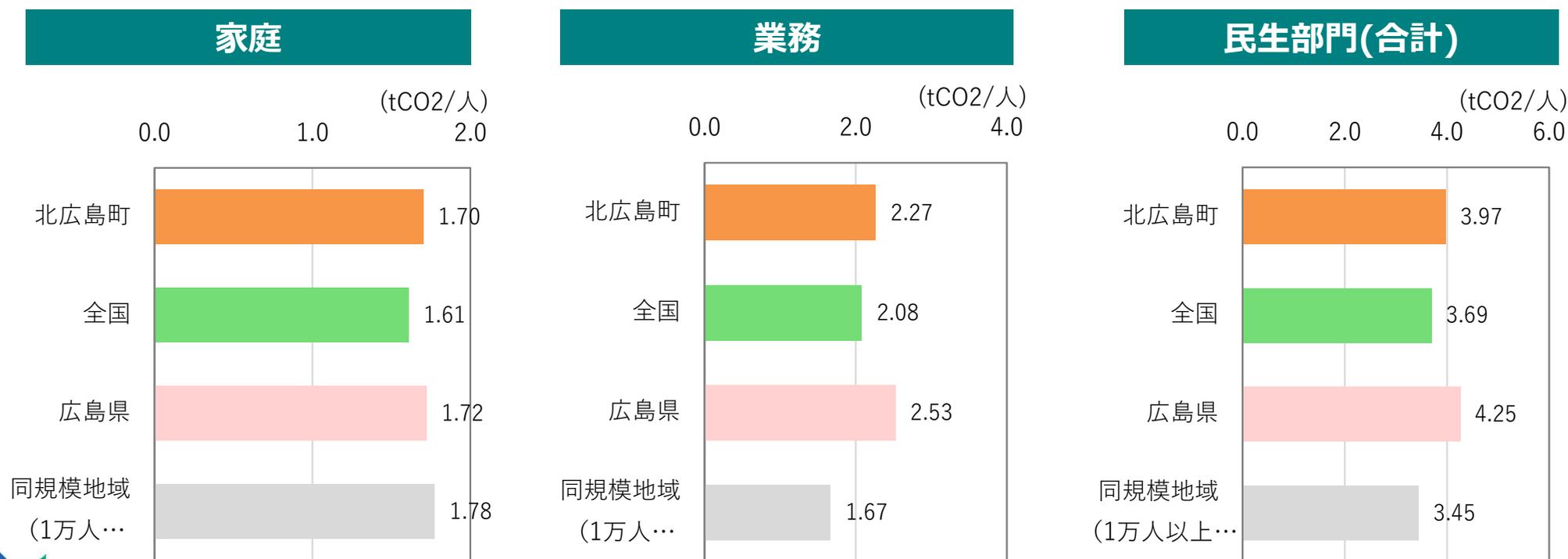


出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）  
総務省「国勢調査」より作成

# 温室効果ガス排出量(CO2) ～民生部門～



◎ 民生部門の人口1人あたりの排出量は、全国、広島県と比べてほぼ同等であるが、業務においては、同規模の自治体と比較すると多い傾向にある。



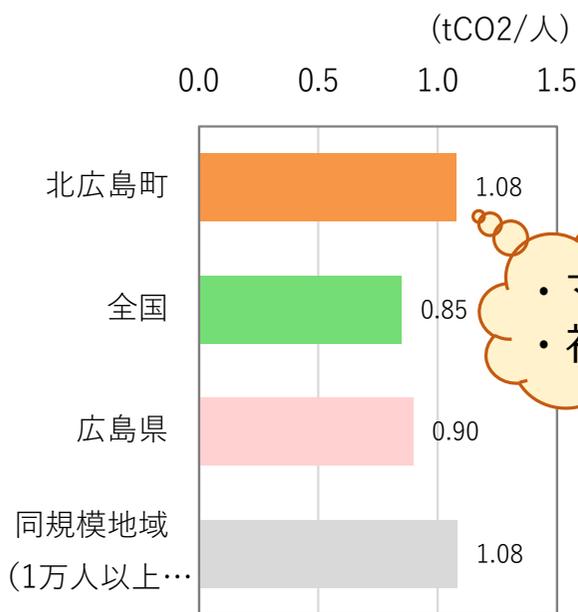
出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）  
総務省「国勢調査」より作成

# 温室効果ガス排出量(CO2) ～運輸部門～



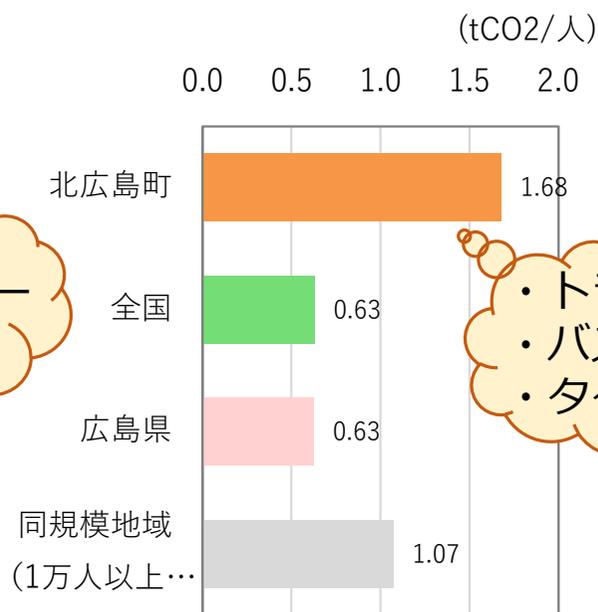
◎ 運輸部門の人口1人あたりの排出量は、全国、広島県と比べて多い傾向にある。特に貨物自動車の排出が多い。

## 旅客自動車



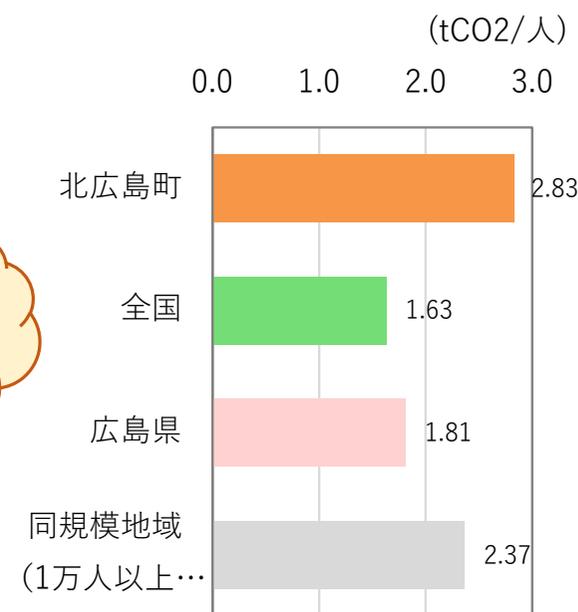
・マイカー  
・社用車

## 貨物自動車



・トラック  
・バス  
・タクシー

## 運輸部門(合計)



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）  
総務省「国勢調査」より作成

# 森林吸収量 (CO2)



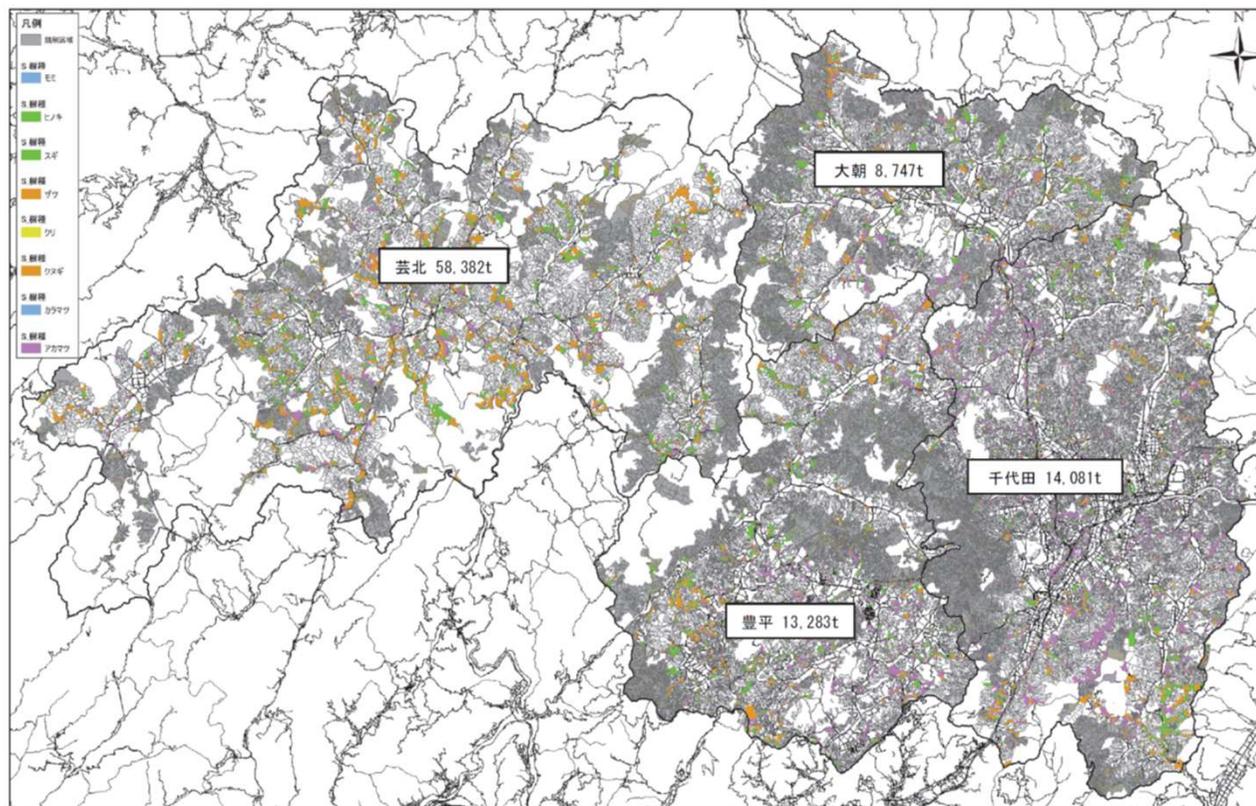
◎ 町面積の82%を占める森林

◎ 民有林の年間CO2吸収量は、  
18~22万CO2+

町の年間CO2  
排出量の約1/3

◎ 町内の木質資源の利用可能量は約40万トンと試算

一部を木質バイオマス  
燃料として熱や  
電気に利用可能



樹種の面積 (ha)

区分	芸北	大朝	千代田	豊平	合計
広葉樹 (利用可能区域内)	714	119	196	183	1,211
針葉樹 (利用可能区域内)	744	325	768	608	2,444

樹種の木材量 (t)

区分	芸北	大朝	千代田	豊平	合計
広葉樹 (利用可能区域内)	58,382	8,747	14,081	13,283	94,493
針葉樹 (利用可能区域内)	92,431	37,270	94,467	77,151	301,318

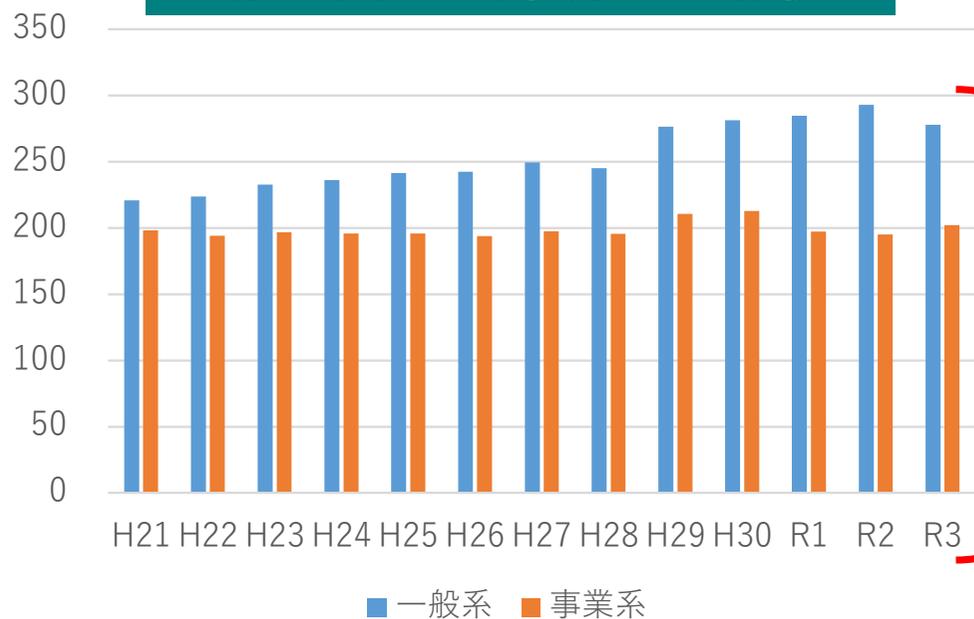


# 廃棄物発生量

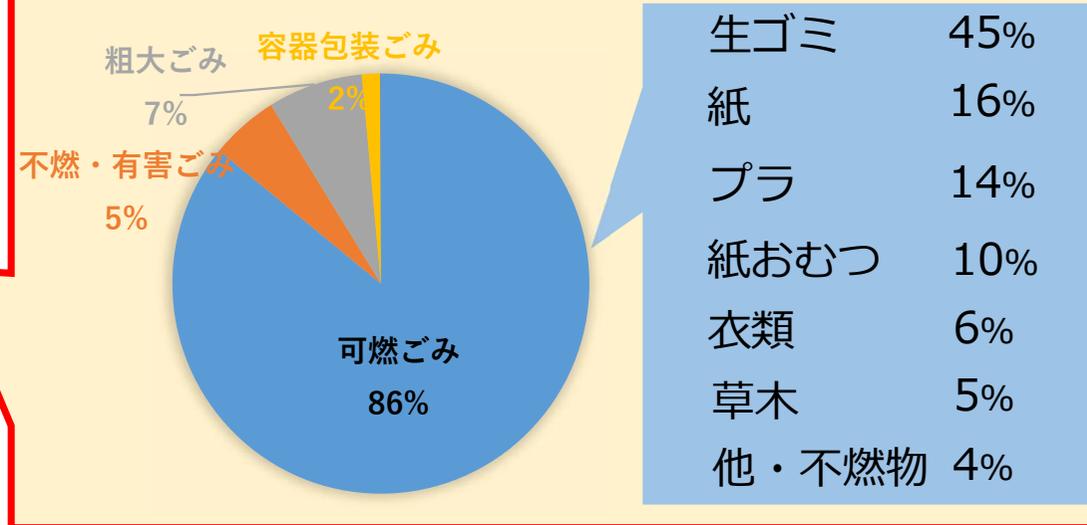


- ◎ 家庭等から出される廃棄物は近年増加傾向にある
- ◎ 廃棄物を減らすには可燃ごみを減らす取組が有効
- ◎ H23から実施している住民参加の分別回収（資源リサイクル町民総ぐるみ運動）が肝心

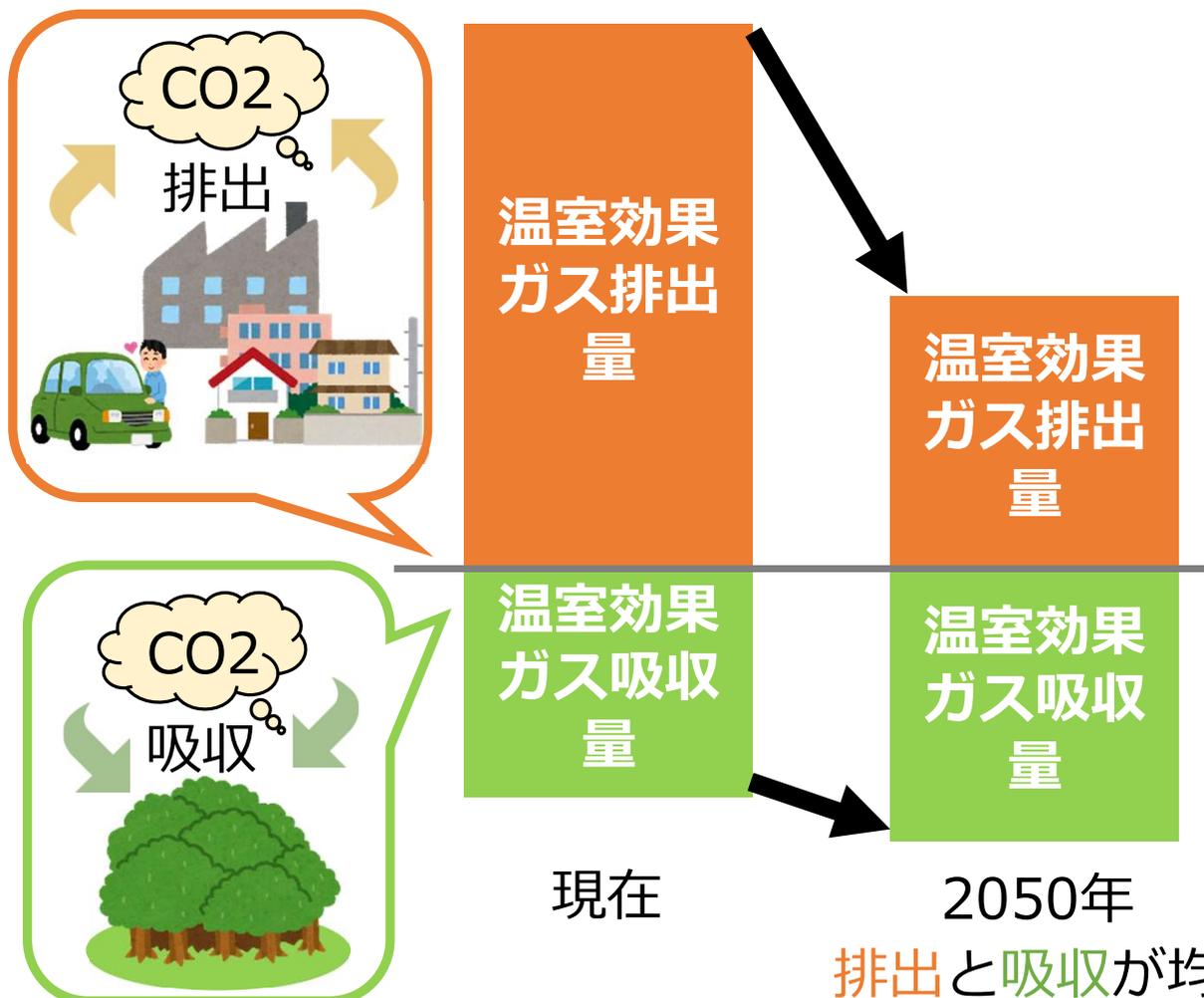
北広島町の廃棄物発生量の推移



年間に発生する廃棄物の内訳



# ゼロカーボントウンの実現に向けて



排出と吸収が均衡  
(ゼロカーボントウン=カーボンニュートラル)

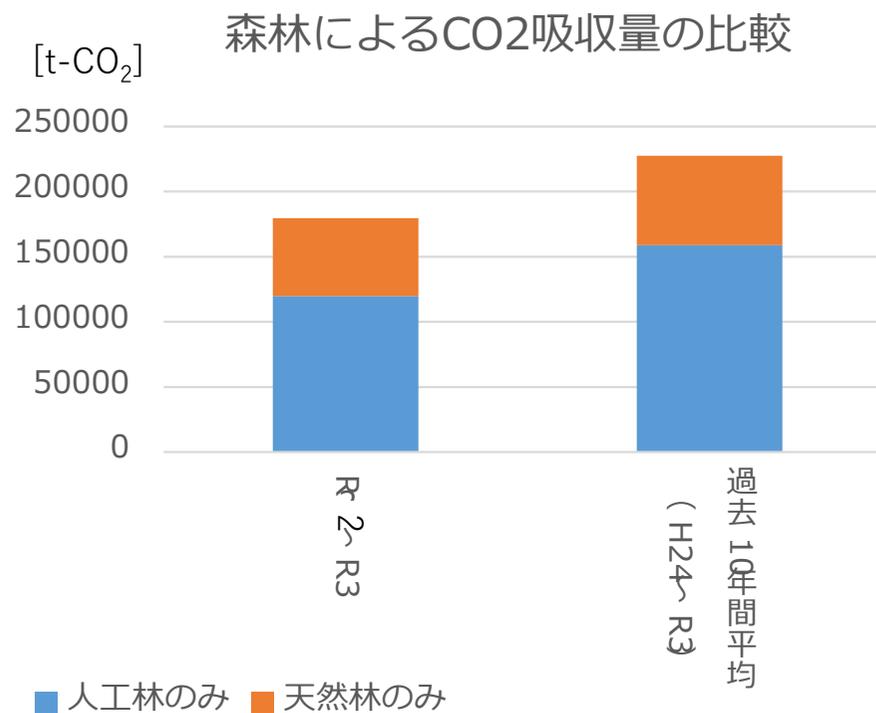
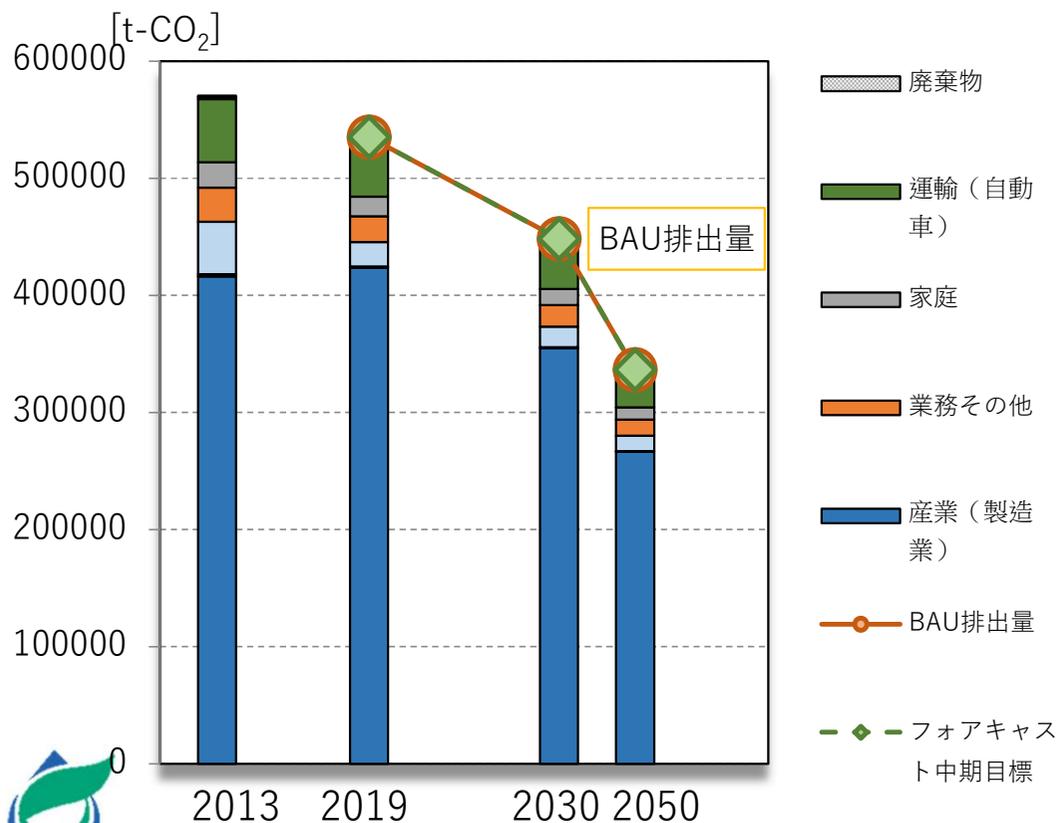


# 町の目標と対策 (CO2)



◎ 今後、人口減少に伴い経済活動が縮小した場合のCO2排出量 (BAU) は、2030年に2013年 (基準年) 比で20%程度減少する

◎ 森林の樹齢が上がり、成長が緩やかになった結果、年間CO2吸収量は減少傾向



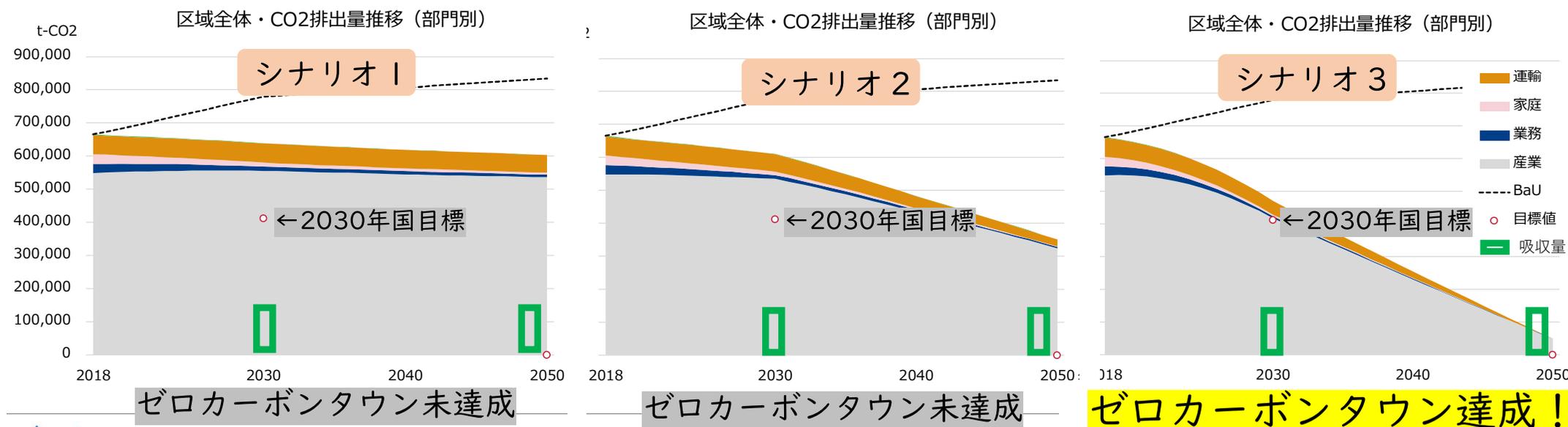
# 町の目標と対策 (CO2)



- ◎ シミュレーションソフト E-CO2 STELLA (E-KONZAL社製) で解析
- ◎ 省エネや再生可能エネルギーの導入推進などの取組を強力に進めなければ2050年ゼロカーボントウンは達成できない

## 結果

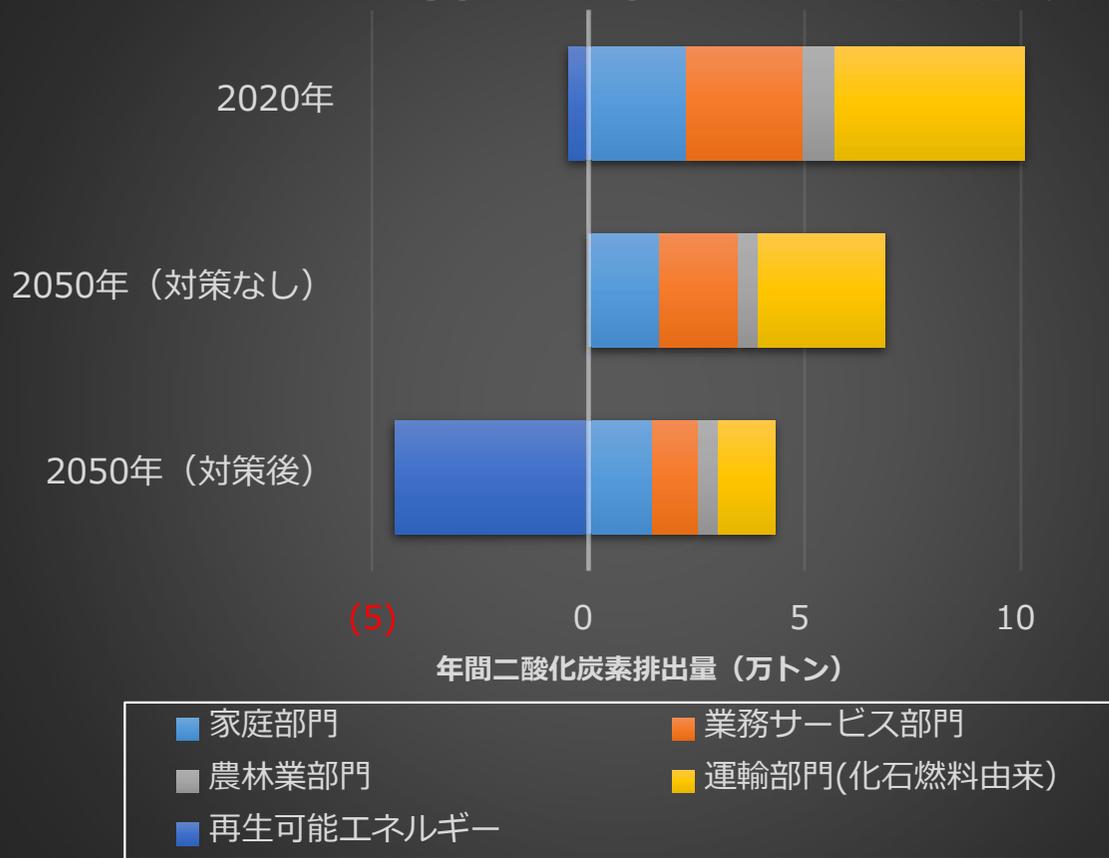
緩やか ← 省エネや再生可能エネルギー導入の取組強度 → 強い



# 2050年ゼロカーボントウンに向けて



## 北広島町の年間CO2排出量（産業を除く）



## 2050年ゼロカーボントウンに向けた取組例（試算）

### ① 省エネの取組

- ・ 新規住宅の8割がゼロエネルギー建物（ZEH/ZEB）
- ・ 自動車走行量の30%削減
- ・ 自家用車の電気自動車比率50%

### ② 再エネの取組

- ・ 駐車場/空地への太陽光発電 10%
- ・ 耕作放棄地への太陽光発電 10%
- ・ 農地へのソーラーシェアリング 1%
- ・ 小水力発電量 1,000kW
- ・ 木質バイオマス発電量 1700kW

## 論点2

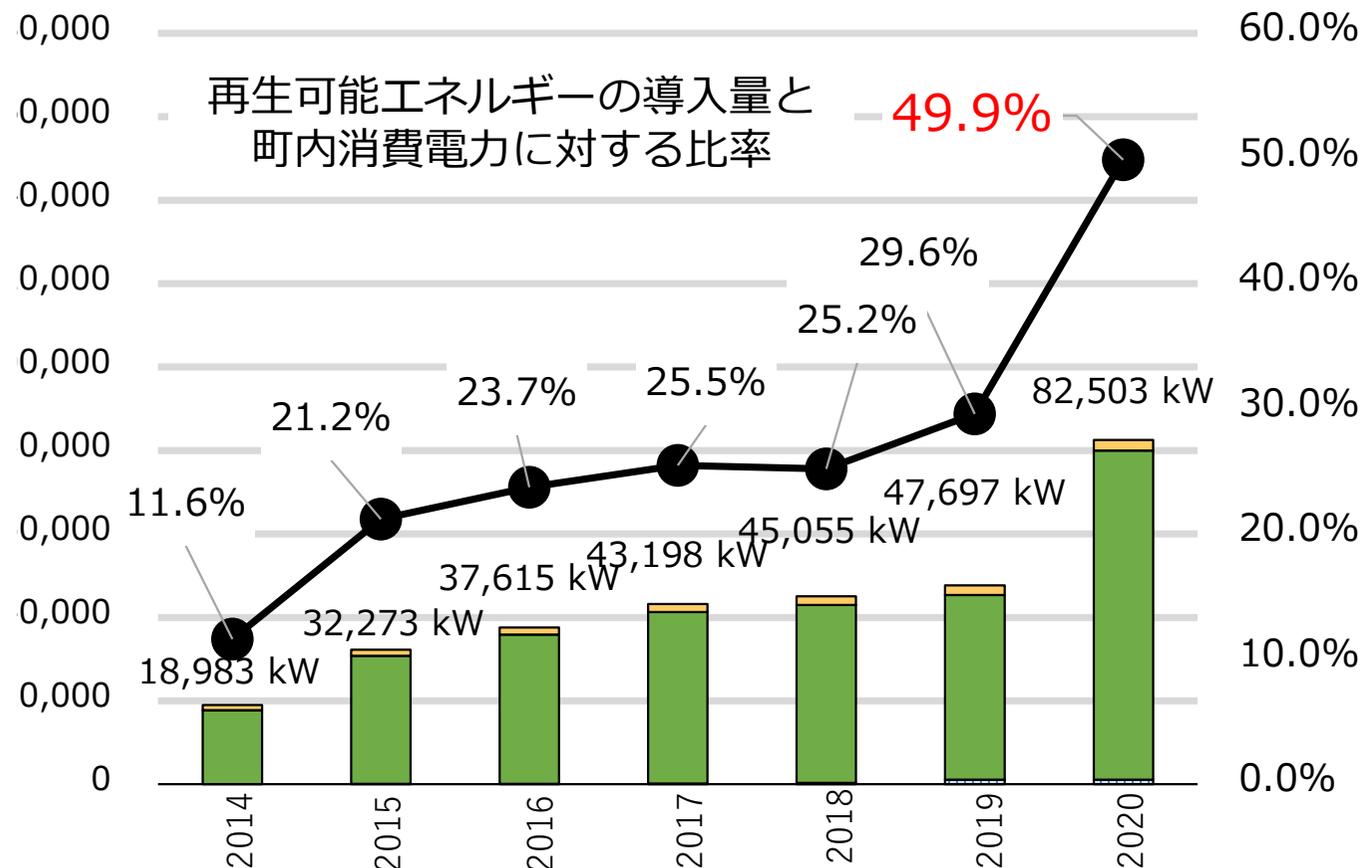
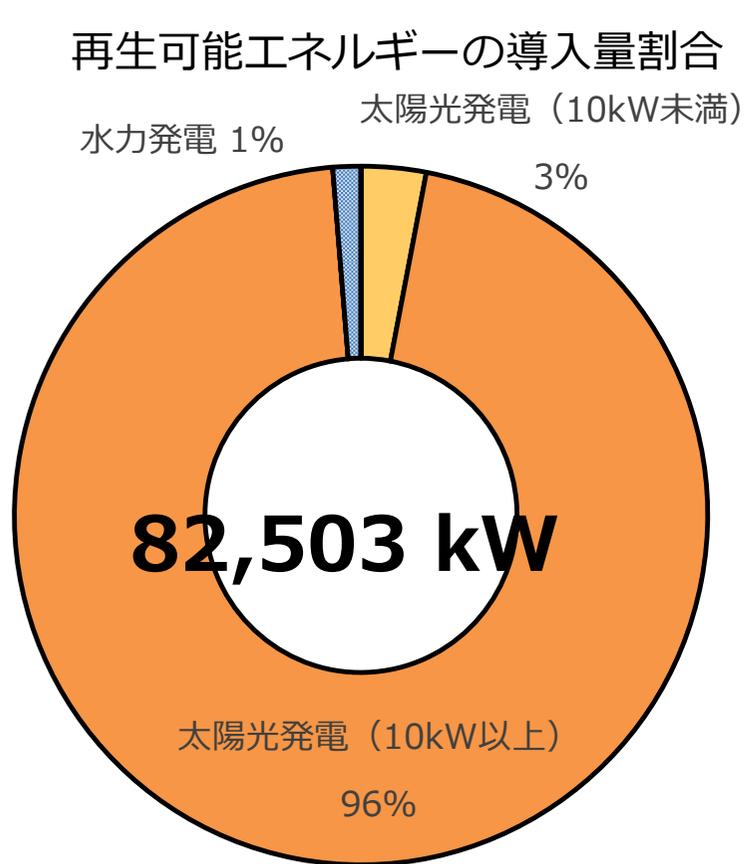
### ～再生可能エネルギー導入の考え方～

- ① 町の現状
  - ・再生可能エネルギーの導入量
  - ・再生可能エネルギー導入ポテンシャル
- ② 環境配慮事項（審議事項）

# 再生可能エネルギー導入量 ～総量～



◎ 町内の再生可能エネルギー導入量は、太陽光発電を中心に増加傾向にある



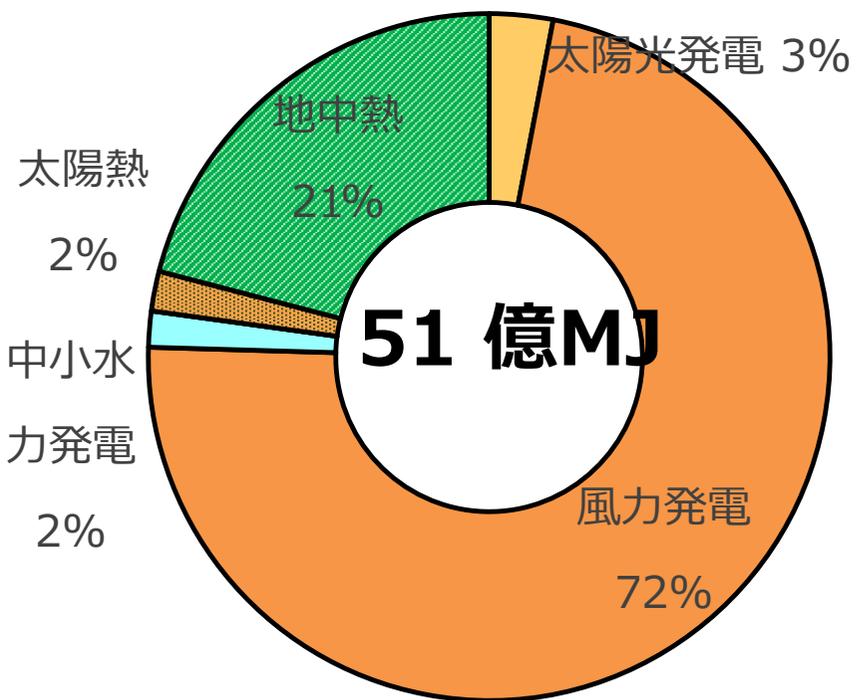
出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」

# 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

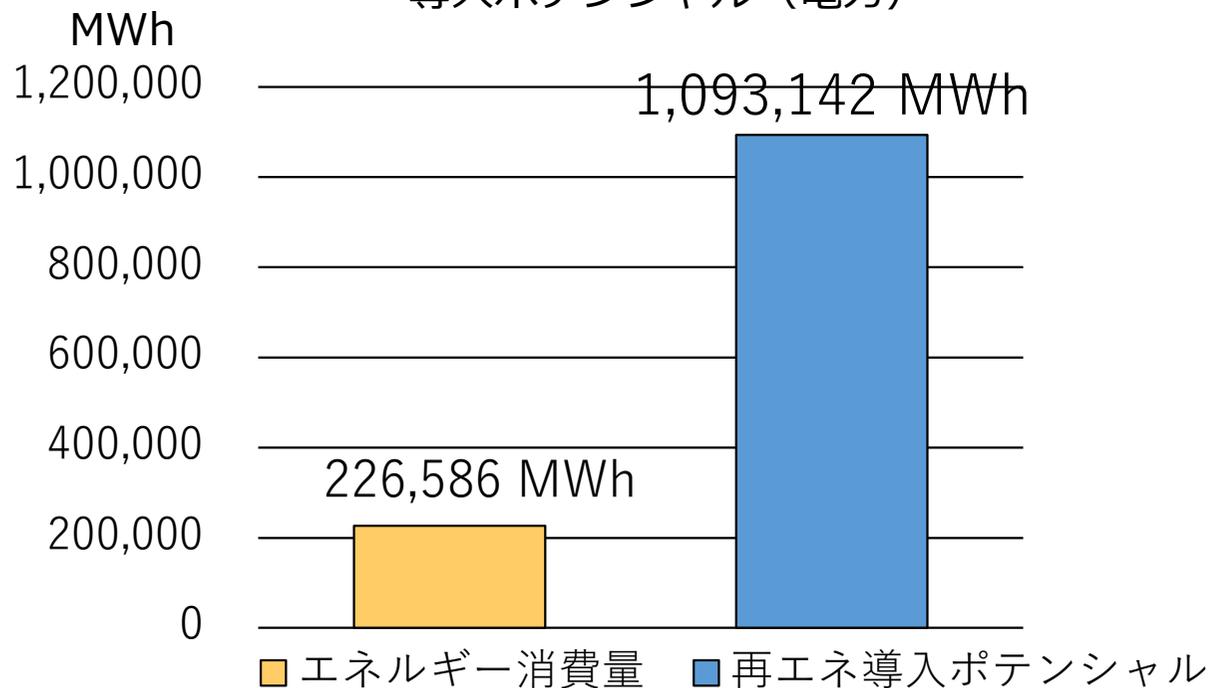


- ◎ 風力発電を中心に地域内の電力需要を賄うだけのポテンシャルが高い地域
- ◎ 今後、加速度的に再生可能エネルギー設備の導入が進む可能性が大きい

再生可能エネルギーの導入ポテンシャル



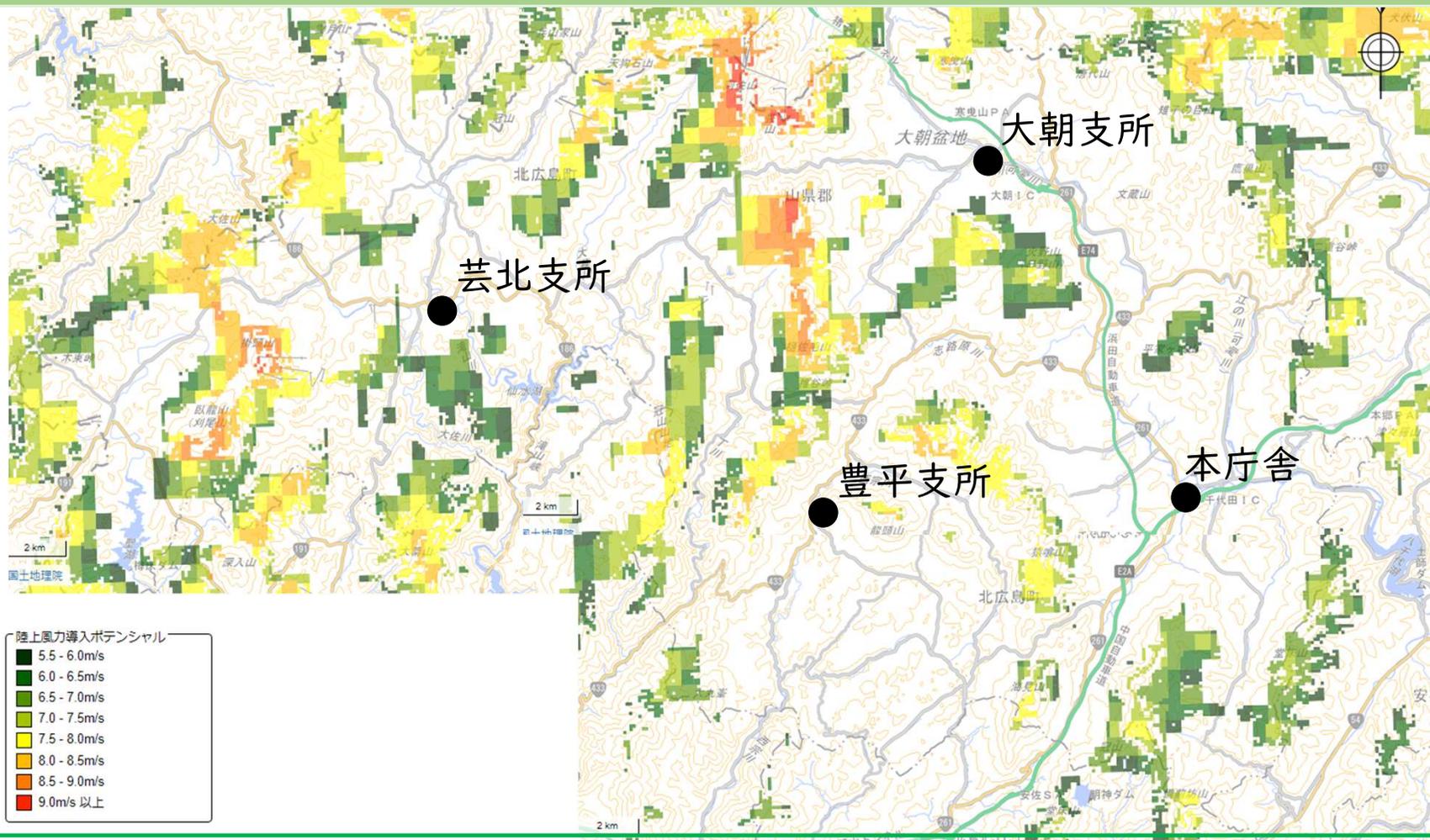
エネルギー需要に対する再エネ導入ポテンシャル（電力）



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」



# 再生可能エネルギー導入ポテンシャル（風力）



出所：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

# 再生可能エネルギー導入ポテンシャル（水力）



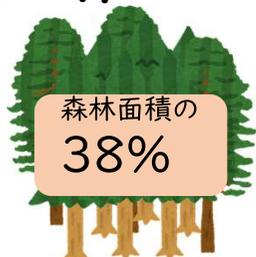
出所：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）



# 木質資源の町内流通



## 人工林



森林面積の  
38%

(ヒノキ・スギ林)

年間成長量

82,400m<sup>3</sup>

## 天然林



森林面積の  
60%

(コナラ林、アカマツ林)

年間成長量

33,000m<sup>3</sup>



林地残材 5,000m<sup>3</sup>

広葉樹チップ 16,000t

# 環境配慮事項



- ◎ 急傾斜地への太陽光発電設備の導入や、大きく景観を阻害する大規模風力発電など、地域住民の意思にかかわらず再エネ開発が進む事例が全国で増加している。



全国の太陽光発電（風力等を含む）の規制に関する市町村条例は増加傾向

R4.10時点で202条例 ※広島県内なし



# ゼロカーボントウンの実現に向けて



前提条件Ⅰ 北広島町の文化的景観や生物多様性を守る。



出所：北広島町観光協会HPより

# 環境配慮事項（太陽光発電の例）



再エネ導入をどのように抑制（促進）するか。大切な風景、守るべき場所などを整理して、計画に反映する

## 不適切な区域の選定

（水源地、防災危険個所、農地（荒廃地当を除く）、自然地、森林、景観・文化財 等）

## 地域の経済及び社会の持続的発展に関する事項

（地域・近隣住民との合意形成、災害時の非常用電源の活用、環境教育への活用、売電収益の地域還元、地域産業への貢献、事業ノウハウの共有 等）

## 設置が想定される個所の例示

（建物屋根、未利用地、廃校、工場跡地、荒廃農地、最終処分場跡地、産業団地、駐車場、ため池）

# 論点 3

## ～地域エネルギー会社の考え方～

- ① 地域エネルギー会社とは
- ② 地域エネルギー会社の目的
  - ・ 北広島町のエネルギー収支
- ③ 北広島町の地域エネルギー会社の推進のポイント

# ゼロカーボントウンの実現に向けて



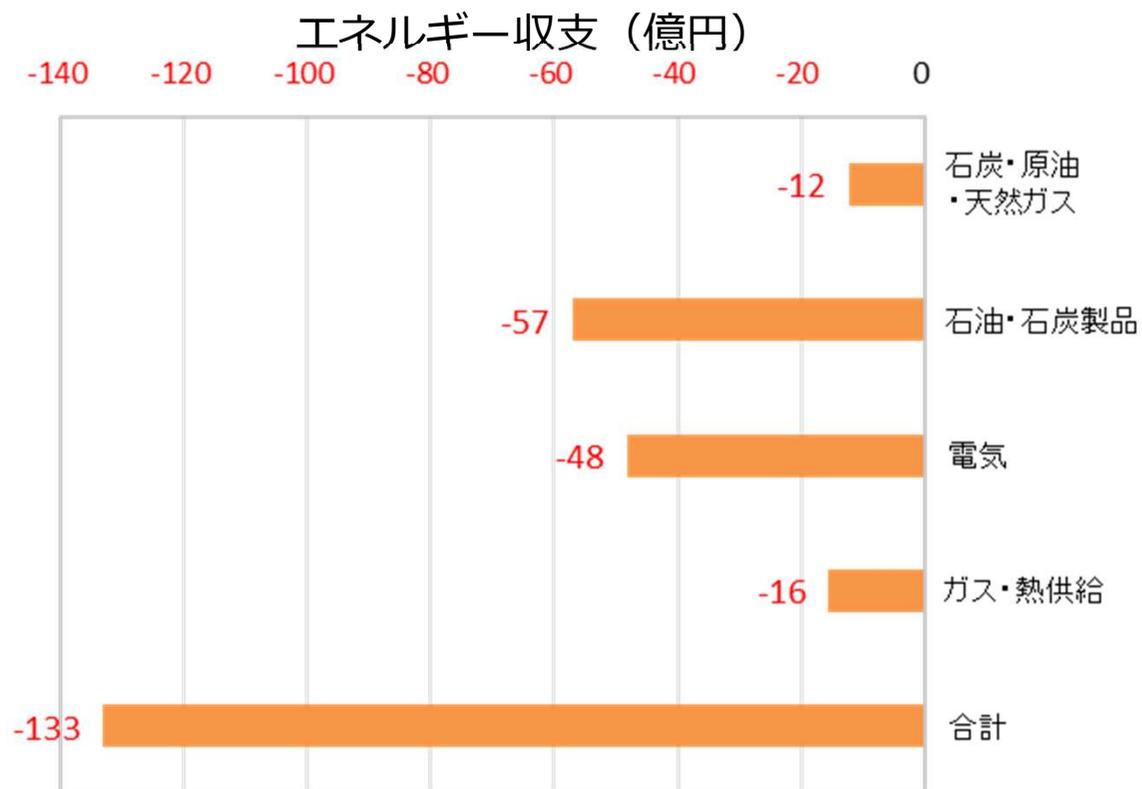
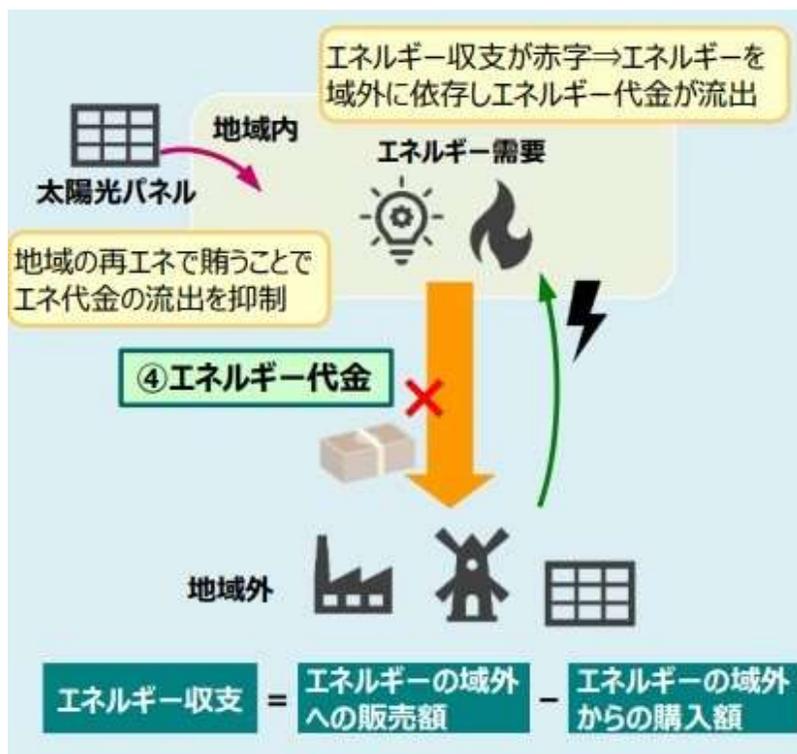
前提条件 2 地域の課題解決につながる取組を推進する。



# エネルギー収支



◎ エネルギー収支は133億円の赤字で、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2015年度）  
総務省「国勢調査」より作成

注）「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

# 地域エネルギー会社とは



◎ 地域内でエネルギー循環を図る上では、地域エネルギー会社の存在が不可欠

## 地域エネルギー会社

### 町内再エネ



太陽光発電



木質バイオマス発電・熱供給



小水力発電



熱・電気の需給管理  
(小売電気事業)



熱・電気の導入・管理  
(発電事業、メンテ業)

**省エネ RE 100**

再エネ・省エネサービス開発  
(コンサル業)



## 町内需要家



工場等の事業所



公共施設



一般家庭

## 地域外の電力会社



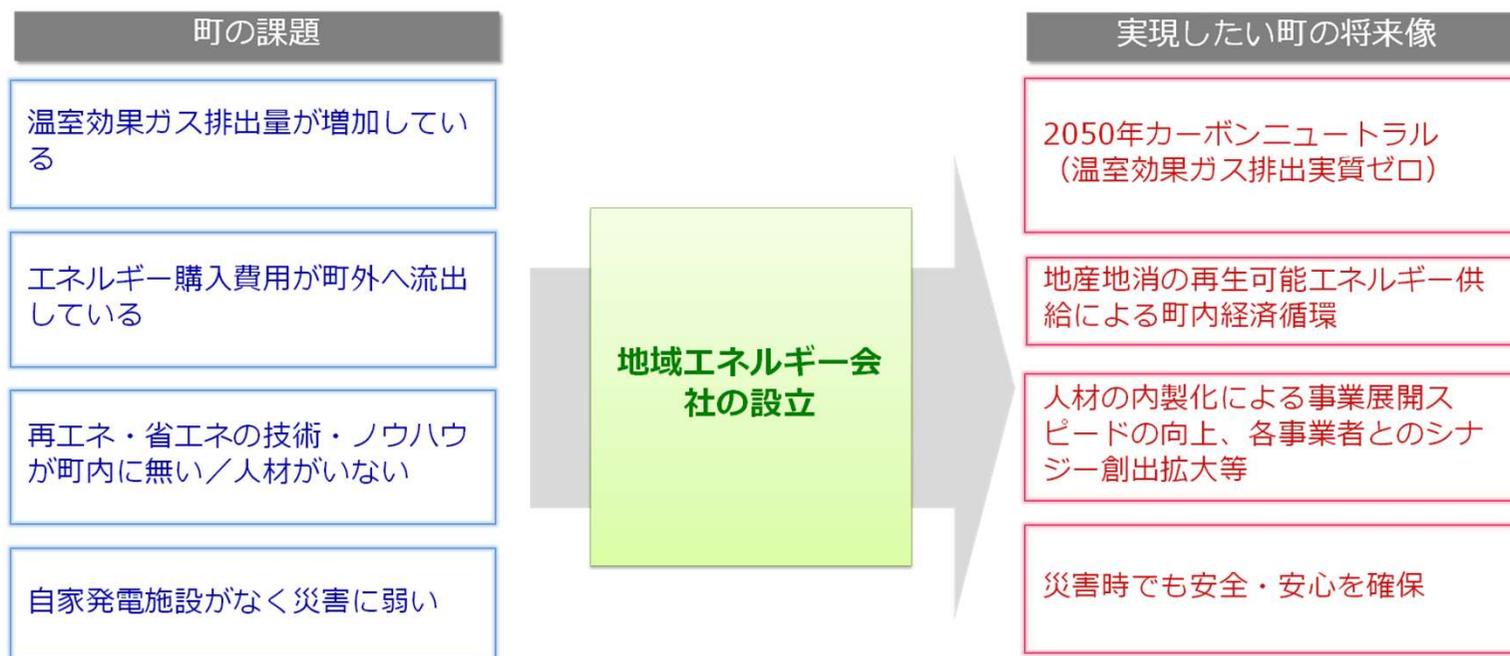
- ・再エネ設備の導入支援
- ・省エネ機器導入・改修等の支援
- ・EV等の導入支援 など

# 地域エネルギー会社の目的



- 現 状** (市場) 電力受給がひっ迫  
燃料の高騰  
FIT価格と電気料金の逆転(売るより使う方がお得)
- (町) 再エネのポテンシャルはあるが、町外にエネルギーコストが流出している

## 目 的



電気代などのエネルギーコスト削減も! 31



# 地域エネルギー会社の推進のポイント



◎ できるだけ地域（住民）が主体となって、出資・運営・管理することで、エネルギー料金（電気代や熱に係る費用）を町内で循環させ、地域の課題解決につなげることができる。



風の松原自然エネルギー



市民エネルギーちば株式会社



下川町（北海道）





参考

# ゼロカーボンタウン施策アイデア集

～庁舎内ワーキンググループの議論から～

# 北広島町ゼロカーボントOWN実現に向けた施策の整理

	教育的手法 (周知教育)	情報的手法 (ラベル/アラート)	規制的手法	経済的手法 (市メカ)	誘導的手法 インセンティブ	事業的手法
産業 (製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断</li> <li>省エネハンドブック配布</li> <li>PPAガイドライン周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CN宣言事業者登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定報告公表制度</li> <li>省エネ法</li> <li>再エネ義務化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(省エネ診断)</li> <li>省エネ診断後の導入補助</li> </ul>	
産業 (農業)						
業務その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断</li> <li>クールビズ・ウォームビズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入製品 (町内の脱炭素製品) 公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外勤務抑制</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(省エネ診断)</li> <li>街灯LED化・ソーラー型街灯補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPA役場モデル</li> <li>役場EV導入</li> </ul>
家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネハンドブック配布</li> <li>学校授業におけるCN講座</li> <li>うち水</li> <li>うちエコ診断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ電力小売事業者リスト公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光義務化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>エコポイント制度</li> <li>高断熱・高気密住宅補助</li> </ul>	
自動車(旅客)	<ul style="list-style-type: none"> <li>きたスポ事業</li> <li>エコドライブ啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノーカーデー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所有台数制限</li> <li>燃費規制</li> <li>乗り入れ規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駐車場有料化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV補助金</li> <li>周辺駐車場利用ポイント付与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EVバス導入</li> <li>EVカーシェア</li> <li>ソーラーカーポート</li> <li>充電スタンド整備</li> </ul>
自動車(貨物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブ啓発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>燃費規制</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>EV補助金</li> <li>水素トラック補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素ステーション整備</li> </ul>
廃棄物						<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物バイオガス検討</li> </ul>
森林吸収減	<ul style="list-style-type: none"> <li>山林所有者への意識啓発</li> <li>せどやま事業の普及啓発</li> <li>苗木の里親募集</li> <li>森林体験・木育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボン・オフセット優良事例表彰</li> <li>森林管理保全表彰</li> <li>森林利用マッチング</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>苗木オーナー募集</li> <li>Jクレジット創出販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産木材利用補助</li> <li>薪補助</li> <li>ペレット補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林地境界確定</li> <li>技術者の育成</li> <li>ふるさと納税発送分のカーボン・オフセット</li> </ul>
全般		<ul style="list-style-type: none"> <li>ゾーニング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模ソーラーの環境配慮規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ町民出資スキーム構築</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネポテンシャル調査</li> <li>地域エネルギー会社</li> <li>研究機関の誘致</li> </ul>

# 例えばこんなテーマ ～省エネ編①～

## テーマ 省エネ設備・建物の普及

省エネ効果の高い照明・温水器・家電・ポンプ・機械類・コジェネ機器などの導入とともに、高気密・高断熱建物（ZEH・ZEBを含む）の新築・改築を推進する

対策部門	産業部門・民生部門（家庭・事業所）	評価指標（KPI）	省エネ住宅件数
メリット	建物のエネルギーコストの低減 ヒートショック防止等の健康維持	CO2削減効果	省エネ機器導入件数 ★★★★☆

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
省エネ診断 (見える化)		省エネ診断	省エネ診断 支援	
地域工務店 の育成		省エネ建物 認証制度	研修会	省エネ機器更新／省エネ改築・新築
導入支援策 (補助金?)		街灯LED化 補助金	ソーラー型 街灯補助金	町・国・県の補助金 活用等

# 例えばこんなテーマ ～省エネ編②～

テーマ 省エネへの取組意識の啓発

省エネ行動やごみの削減運動を楽しくおトクに取り組める環境整備をおこなう

対策部門 産業部門・民生部門（家庭・事業所）

評価指標（KPI）

省エネ意識の向上

広報回数など

メリット エネルギーコストの低減

省エネ意識の改革

一般廃棄物の削減

CO2削減効果

★☆☆☆☆

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
情報発信 (呼びかけ)		クールビズ等 への参加呼びかけ	→	→
省エネ行動 奨励制度		行動指針（町職員＋町民向け） や町内環境配慮製品PR	→	省エネ・ごみ削減ポイント制度 先進的取組事業者表彰制度
学校教育		楽しく学べる 出前講座の実施	→	→

# 例えばこんなテーマ ～運輸編①～

## テーマ エコカーの普及

公用車のEV化及び急速充電設備（ソーラーカーポート等の独立電源設備含む）の整備とともに、住民普及に向けたカーシェアリングを行う。また、集落（避難）拠点にEV及び電源設備を導入し、地域内移動手段として活用する。

対策部門 運輸部門

評価指標（KPI）

エコカー保有台数

車両保有台数

メリット 燃料コストの低減  
動く蓄電池として災害時の非常用電源  
地域内交通手段の脱炭素化

CO2削減効果

★★★★☆

※ 再エネ由来電力以外なら★★☆☆☆

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
EV導入		EV公用車 急速充電設備	EV公用車 急速充電設備	EVカーシェア 急速充電設備（SC,病院等）
カーシェア の拠点整備			集落拠点へのEV導入 ソーラーカーポート・ 放充電設備の整備	地域内移動手段 （集落拠点の電源） としてEV活用

# 例えばこんなテーマ ～運輸編②～

テーマ 公共交通（地域交通）の利用推進

公共交通車両のエコカーへの転換と通勤等の移動をマイカーから切り替える取組を推進する

対策部門 運輸部門

評価指標（KPI）

エコカー導入台数

メリット 燃料コストの低減

公共交通利用者数

CO2削減効果

★★☆☆☆

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
公共交通 利用促進		地域交通MaaS (デマンドバス)	職員のマイカー 通勤抑止策	パーク&ライド の拠点づくり
公共交通 車両転換			利用実態に即した 公共交通車両の検討	エコカー車両の導入 及びグリーン電源の確保
導入支援策 (補助金?)			町・国・県の補助金 活用等	

# 例えばこんなテーマ ～森林吸収源対策①～

テーマ 森林管理の推進

森林への興味関心を高める取り組みを進めるとともに、林地の集積や境界確定、伐採技術者の育成を通して森林経営面積の増大を図る。また、CO2吸収量はクレジット化して売却する

対策部門 森林吸収源

評価指標 (KPI)

森林への興味・関心

メリット 林業の振興

森林経営計画面積

獣害の抑止

Jクレジット創出量

生物多様性の保全

CO2削減効果

★★★★★

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
森林への興味・関心		木育の推進 里山体験の継承	町有林伐採 跡地の解放	→ →
森林施業の推進		林地の集積	林地の境界確定 伐採技術者の育成	森林経営計画の策定
Jクレジット創出		オークガーデンのJクレジット創出	町有林のJクレジット創出	都市部や町内工場等が町内産のクレジットでカーボンオフセット

# 例えばこんなテーマ ～森林吸収源対策②～

## テーマ 地域産木材の利用推進

地域産材を使った木造建築物の導入促進とともに、林地残材等を活用した木質バイオマス燃料の利用を推進する

対策部門 森林吸収源

評価指標 (KPI)

地域産木造建物件数

メリット 林業の振興

熱源の木質化件数

エネルギー購入費用の地域内循環

CO2削減効果

★★★★☆☆

林地残材搬出による災害流木減少

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
木造住宅			公共施設の 木質化・木造化	地域産木材住宅 への支援
木質燃料 の利用推進		せどやま再生事業	公共施設での熱利用 林地残材の搬出促進と燃料化	木材乾燥や保健・福祉・ 温浴施設等での熱利用

# 例えばこんなテーマ ～一般廃棄物の削減～

テーマ 一般廃棄物

増加傾向にある家庭及び事業系一般廃棄物について、使うモノの削減に努めるとともに、資源ごみの分別収集、生ごみの自家処理（コンポスト等）や再資源化を推進する。

対策部門 一般廃棄物

評価指標（KPI）

ごみ処理量

メリット ごみ処理費用の負担軽減

CO2削減効果

★☆☆☆☆

リサイクル（資源循環型社会）の推進

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
使うモノの削減			グリーン購入の推進 紙の使用抑制（電子申請・ 決裁・会議用タブレット等）	DXの推進
ごみの減量化の推進		資源ごみの回収支援	資源ごみの回収支援 ごみ（生ごみ）の減量化支援	
ごみの再資源化			廃棄物の資源化（燃料・ガス等）検討	

# 例えばこんなテーマ ～再生可能エネルギー～

テーマ 再生可能エネルギーの最大限導入

公共施設や公有地のほか、事業所敷地などに太陽光発電設備を最大限導入するとともに、安定電源となる小水力、木質バイオマス発電など導入し、地域内エネルギー自給を目指す

対策部門 産業部門、民生部門（家庭・事業所） 評価指標（KPI） 再エネ導入件数

メリット エネルギー資金の地域内循環 エネルギー自給率

災害時の非常用電源確保

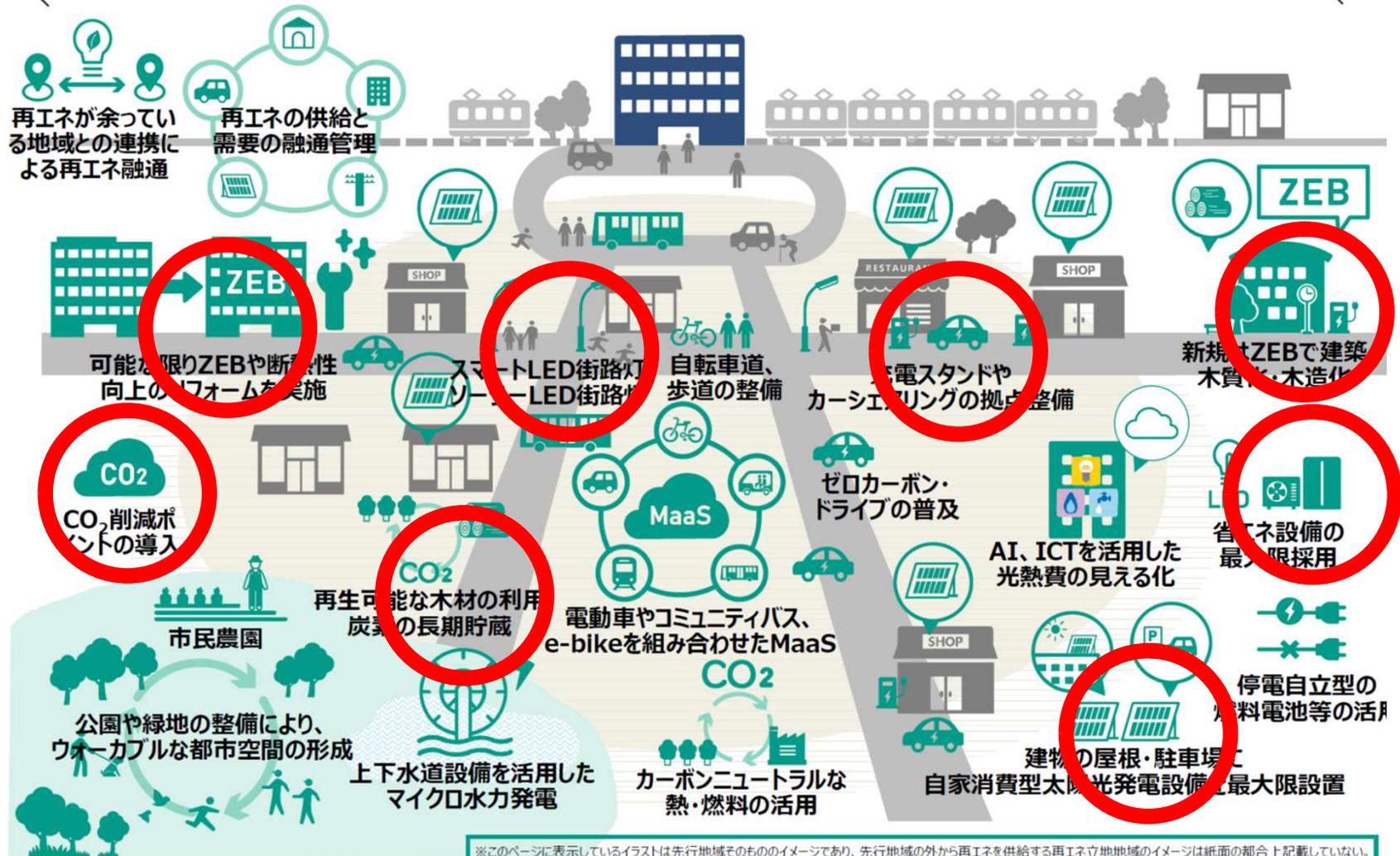
CO2削減効果

★★★★★

施策	難易度	現在の取組	自ら(町)の取組	町内住民・事業者等の取組
ソーラー発電の推進		公共施設へのソーラー発電	公共施設・公有地（駐車場・廃線道路等）への導入 大規模ソーラーへの環境配慮	住宅、農地やため池等への導入 卒FIT家庭への蓄電池導入
再生可能エネルギー導入			小水力、木質バイオマス、風力発電のポテンシャル調査	町内者が出資した再エネ設備の最大限導入
地域エネルギー事業		独自電源・熱源のほか蓄電池の確保 エネルギー需要家の確保		地域内でエネルギー自給を推進する事業体設立

# 地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議,2021）より

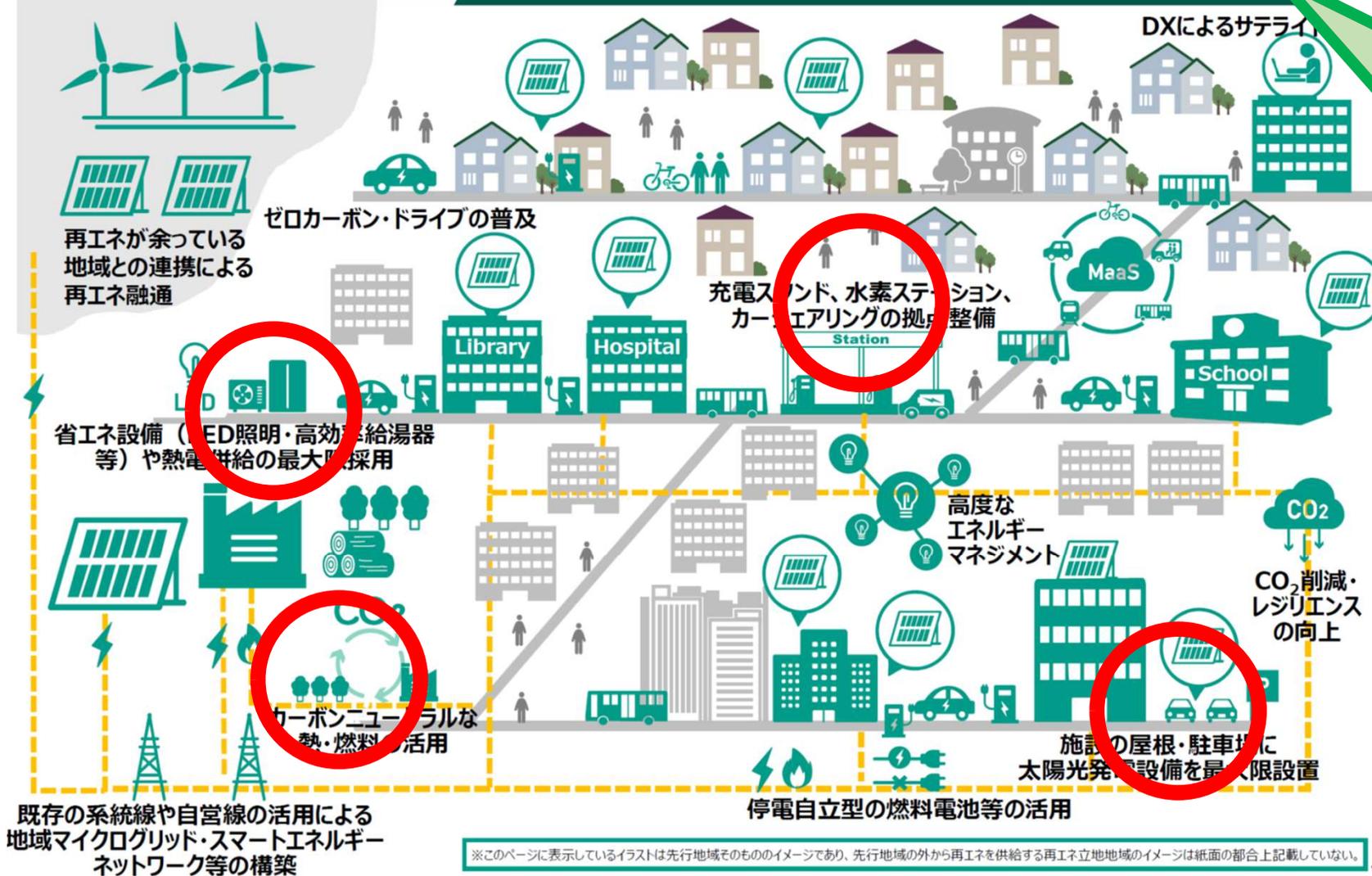
## C) 地方の小規模市町村等の中心市街地（町村役場・商店街など）





# 地域脱炭素ロードマップ (国・地方脱炭素実現会議, 2021) より

## J) エネルギー管理を一体・連携して行うことが合理的な施設群



例えば  
公共施設  
役場周辺施設  
など